



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月10日

上場会社名 株式会社エーアイティー

上場取引所

東

コード番号 9381

URL https://www.ait-jp.com/

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）矢倉 英一

問合せ先責任者（役職名）取締役 総合企画部・情報システム部・（氏名）内田 利明（TEL）06(6260)3450
経理財務部担当兼経理財務部長

半期報告書提出予定日 2025年10月15日

配当支払開始予定日 2025年10月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	28,244	8.0	2,023	△4.9	2,397	2.4	1,628	7.8
2025年2月期中間期	26,156	3.3	2,127	△3.5	2,341	0.3	1,510	△2.2

（注）包括利益 2026年2月期中間期 1,361百万円（△34.8%） 2025年2月期中間期 2,087百万円（9.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	69.34	—
2025年2月期中間期	64.30	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	26,323	19,889	73.8
2025年2月期	25,538	19,478	74.6

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 19,422百万円 2025年2月期 19,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2026年2月期	—	45.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	7.8	4,300	5.6	4,670	3.0	3,170	4.0	134.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	23,913,600株	2025年2月期	23,913,600株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	420,008株	2025年2月期	420,008株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	23,493,592株	2025年2月期中間期	23,493,592株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間期決算補足説明資料の入手方法について)

当中間期における決算補足説明資料については、当第2四半期(中間期)決算短信開示後に、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の拡大等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価上昇や米国の通商政策の影響等が景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、主力である国際貨物輸送の取扱増加に向け、積極的に営業活動を展開するとともに、通関や配送、輸出入の付帯業務の受注増加を目指し、新規顧客の獲得、既存顧客との取引深耕に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間では、アパレル関連の製品を中心に夏物商材などの荷動きが比較的堅調であったことや、それにより通関受注件数が伸長したことに加え、当中間期前半の海上貨物輸送の運賃水準が前年同時期に比べて高く推移していたことが追い風となり、営業収益は増加しました。

また、一部の顧客との間で、前連結会計年度において上昇した海上運賃や値上がりする日本国内の陸送費用などの価格改定交渉を行い、価格転嫁を進めてまいりました。その結果、昨年の夏以降大きく低下した売上総利益率は改善の傾向にありましたが、前年同期に比べて低い水準であったことから、売上総利益は減少しました。

そして、販売費及び一般管理費においては、給与のベースアップなどにより人件費は増加しましたが、その他の費用の抑制などにも取り組み、可能な限りの利益創出に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は28,244百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は2,023百万円(前年同期比4.9%減)となりました。また、経常利益は、前年同期と比較して為替差益や受取利息、持分法による投資利益等が増加したことで2,397百万円(前年同期比2.4%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,628百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

①日本

昨年の夏頃から海上貨物輸送の運賃が上昇したことにより、当中間連結会計期間は、前年同期と比較して運賃水準が高い状況下で始まり、終盤には前年同時期との価格差は縮小しましたが、このような状況下、当社グループでは収益拡大に向けて、新規顧客の獲得を進め、既存顧客の取引深耕にも注力してまいりました。

当中間連結会計期間の海上輸送の取扱コンテナ本数は、雑貨関連の物量減などの影響により、輸入で116,470TEU(前年同期比1.9%増)、輸出入合計で124,530TEU(前年同期比0.8%増)と微増となりましたが、通関受注件数は、アパレル関連の顧客からの受注が堅調であったことや受注増加に向けての営業強化が奏功し、76,132件(前年同期比10.9%増)と前年同期を大きく上回りました。

以上のことから、日本における営業収益は、主に海上輸送における運賃の価格差の影響と通関受注の増加により23,887百万円(前年同期比7.4%増)となりました。また、セグメント利益は、売上総利益率が前年同期と比べて低い水準であったことから、1,607百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

②中国

日本向け貨物を安定的に取り扱うことで中国国内での輸送関連の収益が確保でき、その結果、中国における営業収益は3,484百万円(前年同期比7.6%増)となりました。また、セグメント利益は、日本同様に売上総利益率が前年同期と比べて低い水準であったことから、305百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

③その他

台湾子会社では、日本からの輸入貨物が減少したものの、三国間輸送の受注が堅調に推移したことで、収益機会が増加しました。また、ベトナム子会社、ミャンマー子会社では、輸送関連の収益が安定的に確保できており、その結果、営業収益は873百万円(前年同期比29.0%増)、セグメント利益は109百万円(前年同期比42.7%増)となりました。

(注) TEU (Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算) とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ785百万円増加し26,323百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ370百万円増加し20,724百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が450百万円、立替金が358百万円増加した一方で、現金及び預金が478百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ415百万円増加し5,599百万円となりました。これは主に、投資有価証券が670百万円増加した一方で、顧客関連資産が131百万円、のれんが54百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ374百万円増加し6,434百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ475百万円増加し4,885百万円となりました。これは主に、買掛金が342百万円、未払法人税等が80百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ101百万円減少し1,548百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が57百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し19,889百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益1,628百万円を計上した一方で、剰余金の配当により939百万円が減少したことによるものであります。また、為替換算調整勘定が342百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,682百万円減少し、12,333百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,647百万円(前年同期比158百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を2,397百万円計上したことのほか、仕入債務の増加400百万円、減価償却費262百万円、利息及び配当金の受取額245百万円、のれん償却額54百万円等の資金の増加要因に対し、法人税等の支払額675百万円、売上債権の増加537百万円、立替金の増加359百万円、持分法による投資利益110百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1,999百万円(前年同期比944百万円増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,266百万円、投資有価証券の取得による支出758百万円等の資金の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入58百万円等の資金の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,038百万円(前年同期比69百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払939百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間の実績は、2025年4月14日に公表しました第2四半期の連結業績予想から営業収益は下振れして着地したものの、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は上振れて着地しております。

当社グループでは、毎年9月から12月の間で冬物商材や年末年始の商戦に向けた商品の輸入が活発になり、貨物の取扱量が増加する時期となります。2026年2月期の通期連結業績予想につきましては、物価の上昇が続く中で消費者マインドの改善が遅れがみられることに加え、気候の変化による季節商品の販売動向や需給バランスに左右されやすい運賃市況の変化など、先行きに不透明感が残ることから、当初予想を据え置いております。

今後、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,079	13,601
受取手形及び売掛金	4,473	4,923
立替金	1,568	1,927
その他	269	315
貸倒引当金	△38	△44
流動資産合計	20,353	20,724
固定資産		
有形固定資産	677	579
無形固定資産		
のれん	435	380
顧客関連資産	1,052	921
その他	129	121
無形固定資産合計	1,617	1,423
投資その他の資産		
投資有価証券	2,492	3,163
その他	427	463
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	2,889	3,597
固定資産合計	5,184	5,599
資産合計	25,538	26,323
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,590	2,932
未払法人税等	633	713
賞与引当金	434	461
役員賞与引当金	49	18
その他	701	758
流動負債合計	4,409	4,885
固定負債		
繰延税金負債	255	198
退職給付に係る負債	712	720
役員退職慰労引当金	205	222
資産除去債務	247	247
その他	228	159
固定負債合計	1,650	1,548
負債合計	6,059	6,434

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	5,045	5,045
利益剰余金	12,366	13,055
自己株式	△392	△392
株主資本合計	17,519	18,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	57
為替換算調整勘定	1,459	1,117
退職給付に係る調整累計額	42	39
その他の包括利益累計額合計	1,529	1,213
非支配株主持分	429	467
純資産合計	19,478	19,889
負債純資産合計	25,538	26,323

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業収益		
輸送事業収入	26,095	28,182
その他事業収入	60	61
営業収益合計	26,156	28,244
営業原価		
輸送事業仕入	20,999	23,178
その他事業仕入	32	34
営業原価合計	21,032	23,213
売上総利益	5,123	5,030
販売費及び一般管理費	2,996	3,007
営業利益	2,127	2,023
営業外収益		
受取利息	19	49
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	81	110
為替差益	107	192
その他	13	26
営業外収益合計	223	381
営業外費用		
支払利息	8	6
その他	0	0
営業外費用合計	9	7
経常利益	2,341	2,397
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	7	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前中間純利益	2,334	2,397
法人税、住民税及び事業税	743	751
法人税等調整額	24	△71
法人税等合計	768	679
中間純利益	1,565	1,717
非支配株主に帰属する中間純利益	55	88
親会社株主に帰属する中間純利益	1,510	1,628

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	1,565	1,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	29
為替換算調整勘定	461	△335
持分法適用会社に対する持分相当額	67	△47
退職給付に係る調整額	1	△3
その他の包括利益合計	521	△355
中間包括利益	2,087	1,361
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,990	1,313
非支配株主に係る中間包括利益	96	48

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,334	2,397
減価償却費	294	262
のれん償却額	54	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25	17
受取利息及び受取配当金	△20	△51
支払利息	8	6
持分法による投資損益(△は益)	△81	△110
固定資産売却損益(△は益)	△0	-
固定資産除却損	7	0
預り金の増減額(△は減少)	58	84
売上債権の増減額(△は増加)	△670	△537
立替金の増減額(△は増加)	△392	△359
仕入債務の増減額(△は減少)	540	400
その他	△52	△88
小計	2,037	2,084
利息及び配当金の受取額	220	245
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△760	△675
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,489	1,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,058	△1,266
定期預金の払戻による収入	58	58
有形固定資産の取得による支出	△64	△15
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△8	△13
投資有価証券の取得による支出	-	△758
差入保証金の差入による支出	△7	△3
差入保証金の回収による収入	12	1
その他	12	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,055	△1,999

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△939	△939
その他	△168	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,107	△1,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	407	△292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△266	△1,682
現金及び現金同等物の期首残高	14,448	14,016
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,182	12,333

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
顧客との契約から 生じる収益	22,181	3,236	25,418	676	26,095	—	26,095
その他の収益	60	—	60	—	60	—	60
(1) 外部顧客に対する 営業収益	22,242	3,236	25,479	676	26,156	—	26,156
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	73	2,282	2,356	258	2,614	△2,614	—
計	22,315	5,519	27,835	934	28,770	△2,614	26,156
セグメント利益	1,710	340	2,050	77	2,127	—	2,127

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	計				
営業収益							
顧客との契約から 生じる収益	23,826	3,484	27,310	873	28,183	—	28,183
その他の収益	61	—	61	—	61	—	61
(1) 外部顧客に対する 営業収益	23,887	3,484	27,371	873	28,244	—	28,244
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	82	2,171	2,254	244	2,499	△2,499	—
計	23,969	5,655	29,625	1,118	30,743	△2,499	28,244
セグメント利益	1,607	305	1,913	109	2,023	—	2,023

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。